

ベトナム・タンロン皇城遺跡に関する支援事業

ベトナム北部域を東南流する紅河の河岸沿いの微高地に、ハノイの市街地と旧王城域が展開している。河内には1010年に李朝が樹立され昇龍京城（=タンロン皇城）を造営して以来、13世紀に成立した陳朝、15世紀の黎朝と、歴代の王城の地であり続けた。また19世紀初頭に成立した阮朝は都をベトナム中部のフエに置いたが、ハノイは副都であり、ここにはインドシナを植民地としたフランスの総督府も設置された。

こんにち、かつてのタンロン皇城の中軸線上の一帯には、黎朝の建造になる中央宮殿・敬天殿の基壇、南門である端門、北門が現存している。皇城域西半部にはホーチミン廟や大統領府、外務省などの中央省庁や国会議事堂があり、東半部には国防省の庁舎が林立している。

李王朝は、中華帝国の支配の桎梏を打破したベトナム民族最初の統一王朝として、ベトナム人の歴史にとって重要な位置を占めており、タンロン皇城はこんにちのベトナム国家にとっても、国家統合の象徴としての重要な役割が付託されている。こうしたことを背景にして、ベトナム政府は李朝創始1000年目にあたる2010年までに、新たな国会議事堂をタンロン皇城の中央地域に建設しようとした。そのことが、すべての発端であった。

2002年、国会議事堂建設の事前発掘調査で、宮殿跡の一部と判断される遺構が発見された。この発見に政府は速やかに対応し、2002年12月からおよそ半年間にベトナム社会科学院考古学院による合計19000m²の範囲についての発掘調査が実施され、壮大な宮殿跡が姿を現した。その後、遺跡の取り扱いをめぐって熾烈な論議があつたと聞くが、発掘調査された範囲について保存されることが政府決定された。それを受け、2004年6月、今後の調査研究や保存に資るために、ベトナム社会科学院は日本から考古学や建築史学の専門家6名をハノイに招請した。井上も参画したこの専門家チームは、当遺跡の評価と保存に関する意見書をベトナム側に提出した。そこでは、類まれな宮殿遺構群が検出された遺跡の重要性は強調しても余りあるものの、まだその意味が十分解明されていない点や、検出遺構が曝露状況にあることなど、多くの問題点や今後取り組むべき課題が指摘された。

同2004年10月、ハノイでの国際会議に出席した小泉純一郎首相（当時）はタンロン皇城遺跡を視察し、日本政府として調査研究保存に協力することをベトナム側に約した。日本政府外務省、文化庁は2005年11月に、日越間の共同事業遂行のための「東南アジア地域における文化財の協力に関する懇談会」を組織し、翌年3月に文化庁、外務省の担当官と学術専門家による調査団をハノイに派遣するに至った。2006年9月には、遺跡調査・建築調査・歴史調査・保存修復・保存管理計画などの部門からなる「タンロン遺跡に関する日越合同専門委員会」が日本側からの提言に基づいてハノイで結成され、同年末に最初の支援作業が開始された。以後遺跡調査の分野を主体とした支援作業を続け、遺構および遺構群の解析は基本的に達成された状況にあり、今後は遺構保存の側面での支援活動が期待されている。現在（2010.3）この日越共同事業の日本側の窓口は東京文化財研究所に設置された文化遺産国際協力コンソーシアムにあり、同東南アジア分科会の諮問のもとで活動を展開している。

井上は「懇談会」発足当初から本事業に参画し、タンロン皇城遺跡の発掘遺構分析作業の支援という責務を担った。そして、2006年末から2009年9月まで繰り返しハノイに赴き、遺構の解析作業を進めるとともに、若い世代の研究者達に、宮殿遺跡に関する発掘調査の方法や検出遺構の解析手法などの講習を続けてきた。

タンロン皇城遺跡の遺構の分析結果は、2008年11月下旬にハノイで開催されたベトナム社会科学院主催の国際シンポジウム“タンロン皇城遺跡の価値評価”で、初めて公開された。井上は共同研究の成果としての調査報告をおこなった¹⁾のであるが、シンポジウムに参加した多くのベトナムの人々や欧州諸国、韓国、台湾などアジア各国の研究者にも、タンロン皇城の大規模かつ壮麗な宮殿遺構の具体的なありようは驚嘆の思いをもって受けとめられた。それとともに、井上がシンポジウムの席上で発言した「まだ研究作業は中途段階にあり、多くの課題が残されている。発掘調査の方法や従来の理解の不十分さを謙虚に認識して、事実にしっかりと立脚した分析研究を進めていくことが求められている」という指摘に対しても、深い共感が示された。

一方で、ベトナム政府は、遺跡一帯を世界文化遺産に登録するための作業を進めている。こうした情勢の中に



図12 タンロン皇城遺跡の発掘調査
("Thang Long Imperial Citadel" ベトナム社会科学院考古学院 2006)

あって、発掘調査された19000m²の遺跡は、一部を除いて、大規模な素屋根で雨日からは一応遮られているものの、埋め戻されることなく、露出した状態に置かれている。上述した国際シンポジウムに際して、フランスの専門家によりタンロン皇城遺跡の整備プランが提起された。その内容は遺跡、遺構の現況から乖離したものであり、日本側の出席者によって即座に正当な批判が述べられたものの、タンロン皇城遺跡の保存にとって予断を許さない危うい要素が顕現したと判断している。

タンロン皇城の保存顕彰は、ベトナム国家にとって、きわめて今日的な意義をもっており、政府の熱意には強いものがある。現在、タンロン皇城遺跡の将来的な扱いについてはハノイ市人民委員会（市役所に相当する）が管轄している。2004年当時、ベトナム側の関係者達は「タンロンに“奈文研”を作りたい」という希望を抱いていた。タンロン皇城遺跡の調査研究、保存活用などを一元的に進めるべき総合研究組織を構築したい、との発言を各所で聞かされたことであった。最近、ハノイ市人民委員会の管下にハノイ古城・コロア城保存センターが新たに設置された。この組織がベトナム版“奈文研”への第一歩であり、今後の実務を担うことになるらしいが、まだ様々な問題が残されているとも聞く。

今後、日越協力事業は、日本がユネスコに拠出する信託基金が費用的裏付けとなることが確定している。しかし日本が独占的に運用できるわけではなく、先のシンポジウムの席上、ベルギーなどの研究者からも信託基金による事業に参画することもやぶさかではないとする発言があった。こうした各国による支援が、遺跡の正しい事実理解に基づいて、適切な手法で進められれば幸いであるが、事態は楽観を許さないと私は認識している。濃密な歴史情報を内包しているタンロン皇城遺跡の今後に關し、われわれ（日本）がどのように関与すべきか、またどのような貢献が可能であるのか、真摯に考慮しなけれ

